

安倍トランプ会談で急転直下動き始めた日本の政策

2016年12月12日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏の勝利が確定したのはその日の未明だ。そして17日に安倍総理は、19日からペルーのリマで開始されたAPEC首脳会議の前に、トランプ氏とニューヨークの私邸で会談を行った。トランプ氏は2017年1月20日に大統領に就任する。安倍総理は就任前の次期大統領と会談を行った最初の外国の国家元首となった。対照的にドイツのメルケル首相は同じ11月17日に現職のオマバ大統領と会談を行い、次期トランプ政権に人権や民主主義に関する注文を付けている。

トランプ次期大統領は、これまでの発言から、総合的な取引の損得で政策を判断すると見られる。特に外交関係では、自国に有利になるよう相手国を叩く(注1)可能性が高いと見られる。大統領選挙期間中は、日本、メキシコ、中国を名指しで批判した。選挙後もメキシコと中国を叩く発言は続いている。

これまでのトランプ氏の発言から、今後も叩かれる可能性が高いのは、以下の条件に当てはまる国だと考えられる。(1)対米貿易黒字が巨額、(2)不法移民の取締りが不十分、(3)テロ対策が不十分、(4)防衛費負担がGDP比2%以下、(5)トランプ氏と国家元首のソリが合わない国、だ。

この5つのうち、日本は(1)対米貿易黒字が巨額、(4)防衛費負担がGDP比2%以下、には確実に当てはまる。(5)首脳同士のソリは、会談後の二人の発言から問題はなさそうだ。5つの条件のうち2つが当てはまり、過去に名指しで批判されたとなると、80-90年代の日米貿易摩擦の再燃を懸念するのは自然なことだろう。尚、中国は(1)と(2)、メキシコも(1)と(2)が確実に当てはまる。

そこで先手を打ったのかどうかは分からないが、安倍総理の帰国後の動きは早かった。今年度3次補正予算でミサイル防衛システム導入、来年度予算で過去最高の防衛費を閣議決定、臨時国会を延長してカジノ法案、そして12月26・27日にはハワイの真珠湾を慰霊のために訪問、を次々と決定あるいは実現の道筋をつけた。カジノや防衛関連の企業にとって株価の押し上げ要因であることは論を待たない。

これら政策の詳細を見ると、ミサイル防衛システムは北朝鮮対策とされているが北の脅威は以前から存在する。カジノ法案はここ数年毎年のように狙上に上ったものの反対も多い議員立法だ。ところが、トランプ氏がカジノ経営者であることとの関連は不明だが、開催中の臨時国会で急転直下成立する見通しとなった。来年度予算の防衛費は12月5日の閣議で早々と決定した。ハワイ訪問は、たまたま休暇で出身地のハワイに居合わせる退任直前のオバマ大統領を動かし、リマで話しをつけたと見られる。

安倍総理は、トランプ大統領が就任する前の極めて短期間で、叩かれる前に、日本サイドで出来ることは済ませておく必要性を強く感じた可能性が高い。政策実現のための法案では国会の強行採決も目立ったが、トランプ政権誕生への備えという観点では、世界で最も迅速だと評価して良いと考えられる。

(注1)「叩く」は1980-90年代に日米貿易摩擦に関わった複数のUSTR代表の過去の発言を踏襲した。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。